平成23年11月29日

各　　位

会社名　CDS株式会社
代表者名　代表取締役社長　芝崎　晶紀
（コード番号　2169）
問合せ先責任者　取締役　経理･財務部長　中嶋　國雄
（TEL　052-587-5410）

名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う 当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成23年11月29日に名古屋証券取引所第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。添付資料は平成23年11月11日に公表いたしました「平成23年12月期　第3四半期決算短信」であります。

【連結】　（単位：百万円）

決算期 / 項目	平成23年12月期（予想）			平成23年12月期 第3四半期累計期間（実績）		平成22年12月期（実績）	
		構成比（%）	前年比（%）		構成比（%）		構成比（%）
売上高	7,055	100.0	115.9	4,920	100.0	6,086	100.0
営業利益	817	11.5	214.7	594	12.0	381	6.2
経常利益	806	11.4	189.9	598	12.1	424	6.9
当期（四半期）純利益	446	6.3	398.3	355	7.2	112	1.8
1株当たり当期（四半期）純利益	14,102円36銭			11,279円67銭		3,585円85銭	
1株当たり年間配当金	4,300円			―		3,800円	

以　上

平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月11日

上場会社名　ＣＤＳ株式会社　上場取引所　大
コード番号　2169　ＵＲＬ　http://www.cds-japan.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）芝崎　晶紀
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経理・財務部長　（氏名）中嶋　國雄　（ＴＥＬ）052－587－5410
四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	4,920	17.9	594	369.4	598	253.8	355	—
22年12月期第３四半期	4,173	3.6	126	—	169	189.9	△10	—

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	11,279.67	—
22年12月期第３四半期	△350.26	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	4,425	2,443	55.2	77,172.92
22年12月期	3,846	2,192	57.0	69,777.38

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　2,443百万円　22年12月期　2,192百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	1,300.00	—	2,000.00	3,300.00
23年12月期	—	2,000.00	—		
23年12月期（予想）				2,300.00	4,300.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：　有

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,055	15.9	817	114.7	806	89.9	446	298.3	14,102.36

（注）当四半期における業績予想の修正有無：　無

４．その他

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：　　　無

新規　　—　社　（社名）　　　　　　　　　　　、除外　—　社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：　　　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：　　　有

②　①以外の変更　　　　　　：　　　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	34,005株	22年12月期	34,005株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	2,347株	22年12月期	2,578株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	31,533株	22年12月期３Ｑ	31,290株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（3）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2．その他の情報 …… 4
（1）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3．四半期連結財務諸表 …… 5
（1）四半期連結貸借対照表 …… 5
（2）四半期連結損益計算書 …… 7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（4）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（5）セグメント情報 …… 10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により、生産や輸出の減少、個人消費の低迷など、厳しい状況が続いております。一部には持ち直しの動きは見られますが、その後の急激な円高の進行や欧州経済の財政不安など、依然として景気回復を妨げるリスクが存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、東日本大震災により一時的な生産停止や操業時間短縮などの影響を受けましたが、比較的早い段階で再建へと転じ、堅調な回復傾向で推移しておりますが、タイで発生した洪水被害によって先行きは不透明になっております。

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高付加価値の技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の確保”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間においては、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のさらなる拡充を目的に、７月に株式会社ＰＭＣの全発行済株式を取得いたしました。当社グループおよび株式会社ＰＭＣの持つ技術力とノウハウを共有することにより、双方向でのシナジー効果が期待できるとともに、グループ経営力の強化と幅広い顧客ニーズに対応できる体制を構築いたしました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,920百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益594百万円（前年同期比369.4%増）、経常利益598百万円（前年同期比253.8%増）、税金等調整前四半期純利益589百万円（前年同期比250.6%増）、四半期純利益355百万円（前年同期は四半期純損失10百万円）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、３ＤＣＡＤ活用動画マニュアルの制作といった、高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、昨年８月にグループに加わった株式会社東輪堂、そして本年７月には株式会社ＰＭＣが新たにグループに加わったこともあり、売上高は2,154百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は649百万円（前年同期比36.3%増）と前年同期に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、ＦＡエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高および利益の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化に取り組んできましたが、顧客企業の業績の影響により受注が伸び悩み、売上高は788百万円（前年同期比12.9%減）となりましたが、作業の効率化による工数減、内製化率アップによる外注費低減などの原価削減効果により、営業利益は99百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は1,987百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は169百万円（前年同期は営業損失144百万円）と前年同期に対して伸長しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より578百万円増加し、4,425百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加423百万円（株式会社ＰＭＣの株式取得により発生したのれんは444百万円）、仕掛品の増加103百万円等があったことによります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より328百万円増加し、1,982百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加370

百万円、賞与引当金の増加199百万円があった一方、支払手形及び買掛金の減少177百万円、未払法人税等の減少63百万円等があったことによります。

（純資産）
純資産は、当第３四半期連結累計期間で利益剰余金が229百万円（四半期純利益355百万円を計上、剰余金の処分として配当125百万円を計上）増加したこと、売却による自己株式の減少10百万円、自己株式の処分差益で資本剰余金が14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より250百万円増加し、2,443百万円となりました。

［キャッシュ・フローの状況］
当第３四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で428百万円、財務活動で251百万円の資金を獲得しましたが、投資活動では617百万円の資金を要したことにより、当第３四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末と比較して、59百万円増加の866百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第３四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は428百万円（前年同期比57百万円増）でありました。
主な要因は、税金等調整前四半期純利益589百万円（前年同期比421百万円増）、賞与引当金の増加177百万円（前年同期比54百万円増）、売上債権の減少354百万円（前年同期は売上債権の増加180百万円）等の資金の増加要因があったことと、仕入債務の減少261百万円（前年同期は仕入債務の増加71百万円）、法人税等の支払額380百万円（前年同期比244百万円増）等の資金の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動では、貸付金回収による収入265百万円（前年同期比265百万円増）があった一方、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が810百万円（前年同期比810百万円増）、無形固定資産の取得による支出が44百万円（前年同期比11百万円増）あったこと等により、617百万円の資金を要しました（前年同期比538百万円増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動としては、短期借入金の純増370百万円（前年同期比311百万円増）、自己株式の売却による収入25百万円（前年同期比４百万円増）があった一方、配当金の支払に124百万円（前年同期比46百万円増）、長期借入金の返済18百万円（前年同期比187百万円減）があったことにより、251百万円の資金を獲得しました（前年同期は155百万円の減少）。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
今後の業績見通しにつきましては、引き続き東日本大震災の影響が懸念されるほか、急激な円高の進行など厳しい経営環境は続くものと思われます。
当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、震災の影響により長引く消費マインドの低下、不安定な欧州経済の動向、タイの洪水被害による生産設備の操業停止など、今後の見通しは依然として不透明な状況となっております。
そのような状況下ではありますが、今後も引き続き当社独自のビジネスモデルを推進し、売上高ならびに利益の確保に取り組み、計画の確実な達成を目指してまいります。
なお、平成23年12月期の業績予想については、平成23年２月14日付で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,148千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,327千円減少しております。

②　表示方法の変更

（四半期損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3．四半期連結財務諸表
（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,021	824,978
受取手形及び売掛金	1,422,132	1,923,448
電子記録債権	317,725	－
商品及び製品	29,944	16,623
仕掛品	160,542	57,295
原材料及び貯蔵品	15,661	21,945
その他	260,341	167,542
貸倒引当金	△904	△1,293
流動資産合計	3,101,465	3,010,539
固定資産		
有形固定資産	342,780	352,264
無形固定資産		
のれん	575,497	152,283
その他	158,886	95,053
無形固定資産合計	734,383	247,336
投資その他の資産		
その他	258,522	247,404
貸倒引当金	△11,950	△10,780
投資その他の資産合計	246,572	236,624
固定資産合計	1,323,737	836,225
資産合計	4,425,202	3,846,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,547	417,411
短期借入金	630,000	260,000
未払法人税等	152,116	215,947
賞与引当金	289,250	89,388
受注損失引当金	4,292	694
未払金	231,985	238,730
その他	185,371	196,904
流動負債合計	1,732,564	1,419,077
固定負債		
長期借入金	63,410	82,050
退職給付引当金	181,848	152,345
資産除去債務	2,356	－
その他	1,883	399
固定負債合計	249,497	234,794
負債合計	1,982,062	1,653,871

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	873,794	858,941
利益剰余金	796,288	566,593
自己株式	△106,553	△116,809
株主資本合計	2,457,212	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,340	△5,898
為替換算調整勘定	△6,731	△3,615
評価・換算差額等合計	△14,071	△9,513
純資産合計	2,443,140	2,192,893
負債純資産合計	4,425,202	3,846,765

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	4,173,401	4,920,899
売上原価	2,945,182	3,311,938
売上総利益	1,228,218	1,608,960
販売費及び一般管理費	1,101,604	1,014,589
営業利益	126,614	594,370
営業外収益		
受取利息	511	439
受取配当金	290	287
雇用調整助成金	54,244	10,106
その他営業外収益	4,574	6,223
営業外収益合計	59,619	17,056
営業外費用		
支払利息	2,364	3,349
支払融資手数料	11,021	3,337
為替差損	2,353	5,619
その他営業外費用	1,389	813
営業外費用合計	17,129	13,120
経常利益	169,104	598,306
特別利益		
固定資産売却益	3	－
特別利益合計	3	－
特別損失		
固定資産除却損	1,015	692
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,178
その他の特別損失	20	1,208
特別損失合計	1,035	9,079
税金等調整前四半期純利益	168,071	589,227
法人税、住民税及び事業税	236,920	322,106
法人税等調整額	△59,106	△88,566
法人税等合計	177,813	233,539
少数株主損益調整前四半期純利益	－	355,687
少数株主利益	1,218	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10,959	355,687

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,071	589,227
減価償却費	53,695	63,566
長期前払費用償却額	693	823
のれん償却額	250,924	20,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,178
賞与引当金の増減額（△は減少）	123,046	177,861
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,695	14,339
受取利息及び受取配当金	△801	△726
支払利息	2,364	3,349
固定資産除却損	1,015	692
売上債権の増減額（△は増加）	△180,697	354,376
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,412	△96,405
その他流動資産の増減額（△は増加）	17,812	18,330
仕入債務の増減額（△は減少）	71,407	△261,682
その他流動負債の増減額（△は減少）	△89,808	△70,168
その他固定負債の増減額（△は減少）	△487	△399
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,329	△13,842
その他	1,441	3,596
小計	466,115	810,702
利息及び配当金の受取額	764	877
利息の支払額	△1,770	△3,102
法人税等の支払額	△136,600	△380,628
法人税等の還付額	41,840	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,349	428,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△61,703	△13,631
有形固定資産の売却による収入	591	95
無形固定資産の取得による支出	△33,061	△44,480
投資有価証券の取得による支出	△31,200	－
投資有価証券の売却による収入	225	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△810,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,390	－
子会社株式の追加取得による支出	△25,906	－
貸付金の回収による収入	－	265,461
その他	△2,569	△1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,233	△617,214

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	58,986	370,000
長期借入れによる収入	120,000	－
長期借入金の返済による支出	△205,995	△18,640
リース債務の返済による支出	－	△226
自己株式の取得による支出	△70,993	－
自己株式の売却による収入	20,319	25,108
配当金の支払額	△77,710	△124,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,392	251,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,822	△3,840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,900	59,043
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,801	866,021

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	技術システム開発事業（千円）	エンジニアリング事業（千円）	ドキュメンテーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,824,878	825,254	1,523,268	4,173,401	－	4,173,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,840	80,430	58,239	144,510	(144,510)	－
計	1,830,718	905,685	1,581,507	4,317,911	(144,510)	4,173,401
営業利益（又は損失）	(144,912)	96,998	476,767	428,853	(302,238)	126,614

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計ＣＡＤ支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、ＦＡエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Ｗｅｂコンテンツ、ＣＧアニメーション、ｅラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

３．会計処理方法の変更

前第３四半期連結累計期間

（受託業務に係る収益の計上基準の変更）

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高205,404千円増加、営業損失56,882千円減少、エンジニアリング事業において売上高29,964千円増加、営業利益3,897千円減少、ドキュメンテーション事業において売上高80,851千円増加、営業利益48,853千円増加となっております。

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であ

り、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Ｗｅｂコンテンツ、ＣＧアニメーション、ｅラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計ＣＡＤ支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、ＦＡエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,847	787,777	1,980,273	4,920,899	―	4,920,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,182	872	6,805	8,860	(8,860)	―
計	2,154,030	788,650	1,987,078	4,929,759	(8,860)	4,920,899
セグメント利益	649,871	99,701	169,724	919,298	(324,927)	594,370

（注）１．セグメント利益調整額△324,927千円には、セグメント間取引消去9,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,800千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結累計期間において固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結累計期間より、株式会社ＰＭＣが連結の範囲に加わっており、報告セグメントでは「ドキュメンテーション事業」に含めております。株式会社ＰＭＣの株式取得により発生したのれんの額は444,123千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

当第３四半期連結累計期間において、重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。